

## 再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：茅野 牧夫

事業名	一般国道9号 <small>とっとり</small> 鳥取西道路（Ⅱ期）	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中国地方整備局
起終点	自： <small>とっとり</small> 鳥取県鳥取市松原 至： <small>とっとり</small> 鳥取県鳥取市気高町下坂本			延長	5.9km
<b>事業概要</b> 一般国道9号は、京都市から下関市に至る延長約755kmの主要幹線道路である。 鳥取西道路（Ⅱ期）は、一般国道9号の交通混雑の緩和、交通安全の確保等を目的とした鳥取県鳥取市松原から鳥取県鳥取市気高町下坂本に至る延長5.9kmの自動車専用道路である。					
H19年度事業化		H17年度都市計画決定 （H一年度変更）		H20年度用地着手	
				H22年度工事着手	
全体事業費	約313億円	事業進捗率	13%	供用済延長	0.0km
計画交通量	23,700台/日				
費用対効果 分析結果	B/C <small>（事業全体）</small>	2.4	総費用 <small>（残事業）/（事業全体）</small> 243/299億円	総便益 <small>（残事業）/（事業全体）</small> 720/720億円	基準年 平成25年
	<small>（残事業）</small>	3.0	事業費：225/281億円 維持管理費：18/18億円	走行時間短縮便益：470/470億円 走行経費減少便益：167/167億円 交通事故減少便益：83/83億円	
<b>感度分析の結果</b> 【事業全体】交通量：B/C=2.1～2.7（交通量±10%） 【残事業】交通量：B/C=2.6～3.3（交通量±10%） 事業費：B/C=2.2～2.6（事業費±10%） 事業費：B/C=2.7～3.3（事業費±10%） 事業期間：B/C=2.3～2.5（事業期間±20%） 事業期間：B/C=2.9～3.1（事業期間±20%）					
<b>事業の効果等</b> ①円滑なモビリティの確保 ・損失時間の削減が見込まれる ・利便性の向上が期待できるバス路線が存在する（日ノ丸自動車） ②物流効率化の支援 ・鳥取市から境港（重要港湾）までのアクセス向上 ③国土・地域ネットワークの構築 ・日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する【鳥取市～倉吉市】 ・日常活動圏の中心都市へのアクセス向上【青谷町～鳥取市】 ④個性ある地域の形成 ・鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺（H24観光入込客数：約317万人）へのアクセスが向上 ⑤安全で安心できる暮らしの確保 ・三次医療施設へのアクセス向上（県立中央病院） ⑥災害への備え ・鳥取県地域防災計画に位置づけあり（山陰道） ・第1次緊急輸送道路である一般国道9号の代替路線を形成する ⑦地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が見込まれる					

関係する地方公共団体等の意見

鳥取市長など4市5町1村の首長で構成される国道9号整備・山陰自動車道建設促進鳥取県期成会など複数の団体から鳥取西道路の早期完成の要望を受けている。

鳥取県知事の意見：

対応方針（原案）については異存なし。

山陰自動車道は、観光・物流・地域振興及び防災・医療面など、本県にとって重要な幹線であり、命の道であるため、早期にミッシングリンクを解消し、ネットワークとしての機能を発揮することが必要。

早期完成に向け、一層の尽力をお願いする。

また引き続き執行にあたっては、出来る限りの経費削減を図られるようお願いする。

事業評価監視委員会の意見

事業者から各事業の概要、評価結果及び対応方針（原案）について説明を受け、事業が適切に実施されているか審議を行い、次のとおり意見の取りまとめを行った。

審議の結果、再評価対象の事業は適切に実施されており、事業継続とすることとした事業者の判断は、妥当であると意見集約した。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・平成25年3月に、鳥取西道路に接続する中国横断自動車道姫路鳥取線が全線開通している。
- ・並行する国道9号では、交通量は増加傾向にあり、主要な交差点では渋滞、交通事故が発生している。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・平成25年5月末で用地買収は約95%完了している。
- ・平成25年3月末で事業進捗は約13%完了している。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・平成29年度の開通を目指し工事を推進している。
- （用地取得が速やかに完了し、鳥取県による埋蔵文化財調査が平成27年度迄に完了する場合）

施設の構造や工法の変更等

今後の事業実施にあたっては、コスト縮減を図りつつ事業を推進していく。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。  
※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。